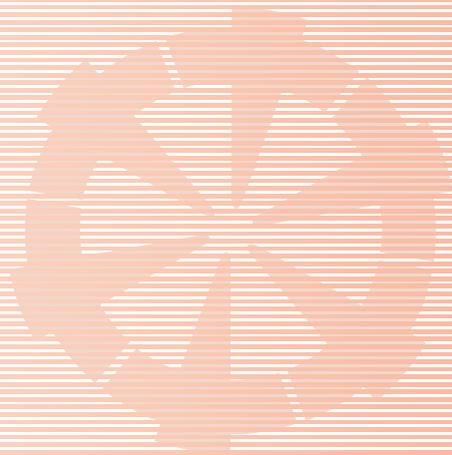


JUROKU BANK

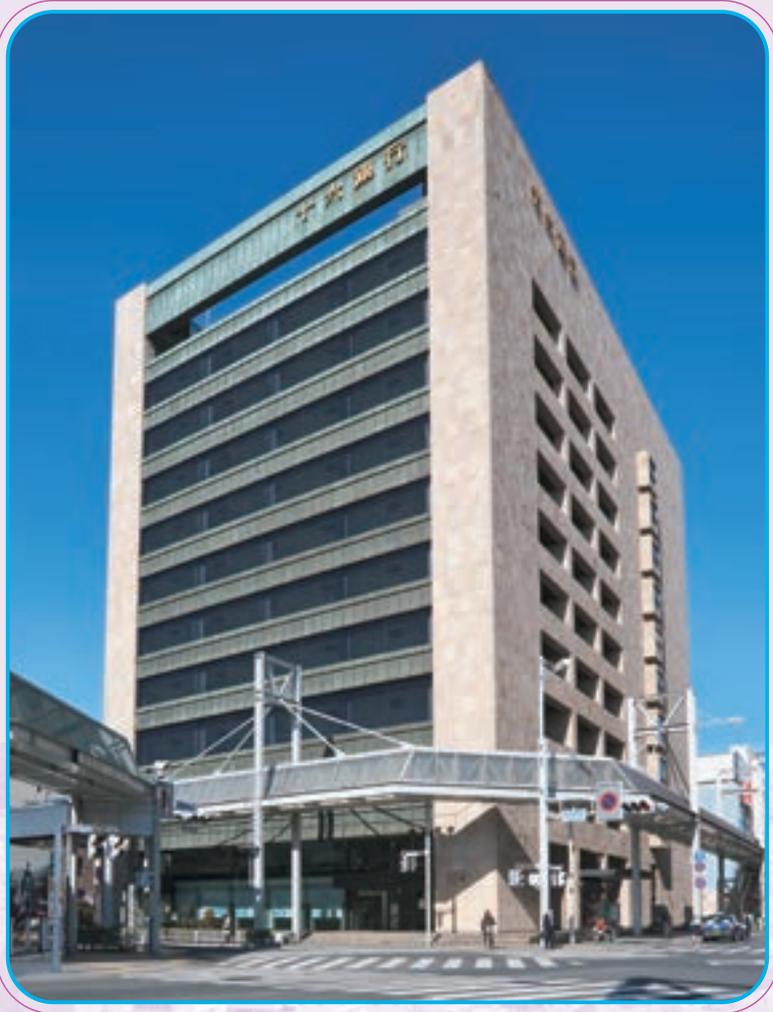
2014.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	明治10年10月
本店所在地	岐阜市
営業拠点数	本支店147か店 出張所10か所 ローンサービスセンター 19か所
	海外駐在員事務所 2か所（香港・上海）
店舗外ATM	232か所
資本金	368億円
従業員数	3,425名
預金等残高	5兆2,755億円
	<small>※譲渡性預金含む</small>
貸出金残高	3兆7,966億円

(平成26年9月30日現在)



皆さまには、平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や平成26年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただき、当行をさらに身近に感じていただければ幸いに存じます。

さて、金融機関を取り巻く環境をみますと、人口の減少や少子高齢化の進行などで地域経済が構造的に縮小していくことが懸念されており、地域金融機関には、資金の円滑な供給のほか、地域経済の活性化に向けた取組みを主導する役割が期待されています。

こうしたなか、当行は、お客さまの夢の実現や発展のお役に立てるよう行動していくとともに、収益性を高め、お客さま、そして地域の皆さまとともに持続的な成長を成し遂げていかなければなりません。

また、競争が熾烈さを増すなか、差別化に寄与する専門的なサービスの提供およびコスト競争における優位性を確保するために、お客さまの期待を超える商品・サービスをご提供するとともに、お客さまの良き相談相手として、お役に立っていかねばならないと考えております。

公的役割を担う銀行、とりわけ地域の活性化に資するべき地方銀行である当行にとって、お客さまの発展と信頼なくして成長はありえません。お客さまの満足の証である「Smile」をより多くのお客さまからいただけるよう、全役職員が行動改革を行い、「持続的成長力を備え、真に頼りにしていただける地域金融機関」を目指し、一層の企業価値向上に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月

取締役頭取

村瀬幸雄

■当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、コンプライアンスを前提とした収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。
相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。
誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。
信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

CONTENTS

JUROKU BANK 2014.9

ごあいさつ

ごあいさつ	1
当行の基本理念	2

業績ハイライト

事業の概況	4
-------	---

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針	10
中小企業の経営支援にかかる態勢	10
中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況	11

連結情報

中間連結財務諸表	12
概要・概況等	22
セグメント情報等	23
各種指標等	26

財務の状況

中間財務諸表	27
資本・株式等	32
各種指標等	33
損益の状況	34

業務の状況

預金	36
貸出金	37
不良債権残高	40
有価証券	41
時価情報	43
デリバティブ取引情報	45
外国・内国為替等	47
オフ・バランス取引情報	48

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する事項	49
連結に係る定量的な事項	53
単体に係る定量的な事項	60

■事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の駆け込み需要の反動減に加え、天候不順からやや足踏み状態となりましたが、政府の経済対策による下支え効果から、雇用環境に改善の兆しがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両

県におきましても、個人消費や住宅投資は低調な推移となりましたが、雇用は堅調であり、円安を背景として企業の輸出も増加しました。

こうした状況のなか、当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は、業務純益が増加したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期比44億円増加し144億円となりました。この結果、中間純利益は、前年同期比21億円増加し99億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を引いた銀行本来の業務による利益です。

経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

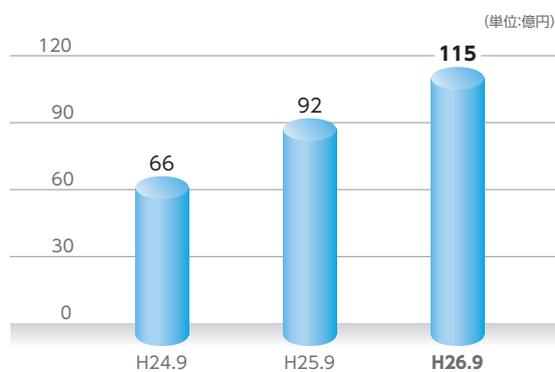
当期純利益（中間純利益）

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

◆業務粗利益・経費



◆業務純益



◆経常利益・中間純利益



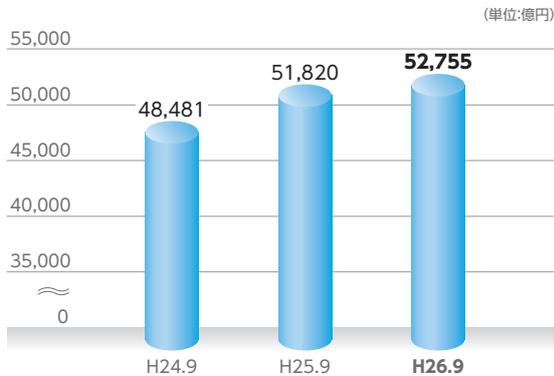
預金等・貸出金の状況

● 預金等

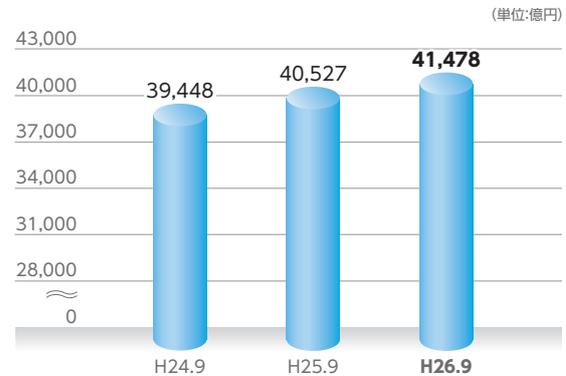
キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、NISAをはじめとした資産運用ニーズの高まりに的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、年金・終身保険等投資型商

品の増強に努めました。この結果、平成26年9月末の預金等残高は、前年同期比935億円増加し5兆2,755億円となりました。また、個人預り資産残高は、前年同期比951億円増加し4兆1,478億円となりました。

◆ 預金等残高



◆ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



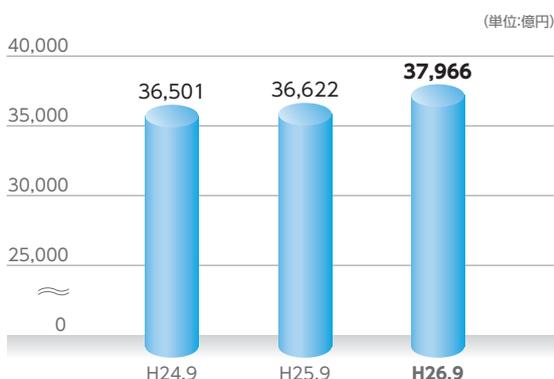
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

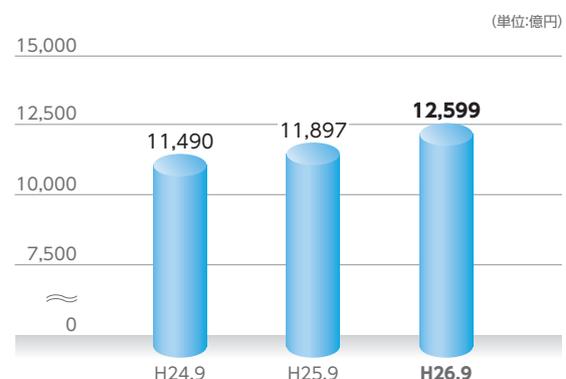
地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成26年9月末の貸出金

残高は、前年同期比1,344億円増加し3兆7,966億円となりました。住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前年同期比702億円増加し1兆2,599億円となりました。

◆ 貸出金残高



◆ 消費者ローン残高



有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成26年9月末の有価証券残高は、前年同期比

1,112億円増加し1兆7,847億円となりました。なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+853億円となりました。

◆有価証券残高



◆有価証券の評価損益 (単体) (平成26年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	569	592	22
債券	239	241	2
その他	44	51	7
合計	853	885	32

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

平成26年9月末の自己資本比率は単体で10.89%、連結で11.61%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。なお、平成26

年3月末より、バーゼルⅢ基準の自己資本比率を算出しています。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目 (Tier I)

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、前記基本方針に基づき、当中間期末配当金を3円50銭といたしました。期末配当金

につきましても、3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことに加え、有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比37億78百万円増加し479億25百万円となりました。経常費用は、預金利息および与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比6億85百万円減少し334億6百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比44億63百万円増加し145億18百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は、前年同期比24億48百万円減少し101億75百万円、経常費用は前年同期比78百万円増加し94億48百万円となり、経常利益は前年同期比25

億26百万円減少し7億27百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比3億16百万円増加し30億21百万円、経常費用は前年同期比11百万円増加し20億7百万円となり、経常利益は前年同期比3億5百万円増加し10億13百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比40億80百万円増加し603億82百万円、経常費用は前年同期比6億18百万円減少し441億31百万円となり、経常利益は前年同期比46億99百万円増加し162億51百万円、中間純利益は前年同期比6億65百万円増加し109億12百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから前年同期比426億35百万円増加し949億22百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したことなどから前年同期比1,601億28百万円増加し△135億98百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出が減少したことなどから前年同期比79億59百万円増加し△14億32百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に799億3百万円増加し1,715億66百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（平成26年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	162	890	117	37,390	38,559
担保等の保全額(B)	63	553	48		
引当額(C)	99	168	7		
(B + C) = (D)	162	721	55		
カバー率	100.0%	81.0%	47.1%		

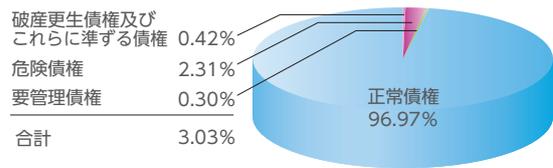
(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。
 3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.42%、「危険債権」が2.31%、「要管理債権」が0.30%で、合計3.03%となり前年同期比0.70ポイント低下しました。

◆不良債権比率

（平成26年9月30日現在）



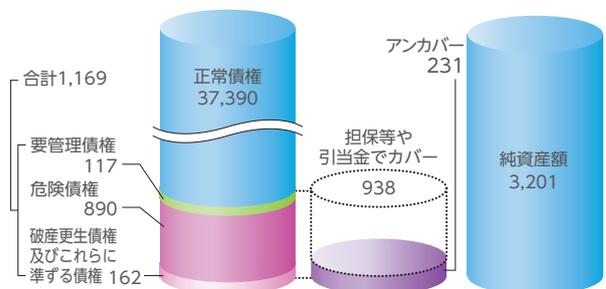
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,169億円となっていますが、その80.2%（938億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの19.8%（231億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,201億円あり、これに与える影響は軽微です。

◆金融再生法に基づく開示額

（平成26年9月30日現在）

（単位：億円）



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（平成26年9月30日現在）

（単位：億円）

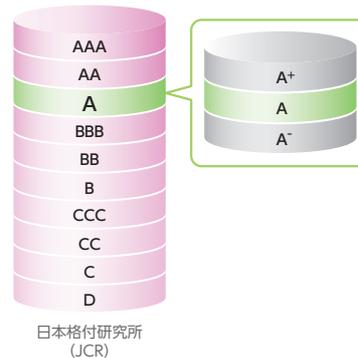
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	181	898	117	37,892	39,087
担保等の保全額(B)	63	535	48		
引当額(C)	117	171	7		
(B + C) = (D)	181	706	55		
カバー率	100.0%	78.5%	47.1%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

◆格付け（平成26年9月30日現在）



●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

■地域密着型金融推進に関する基本方針

基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのもので

あります。

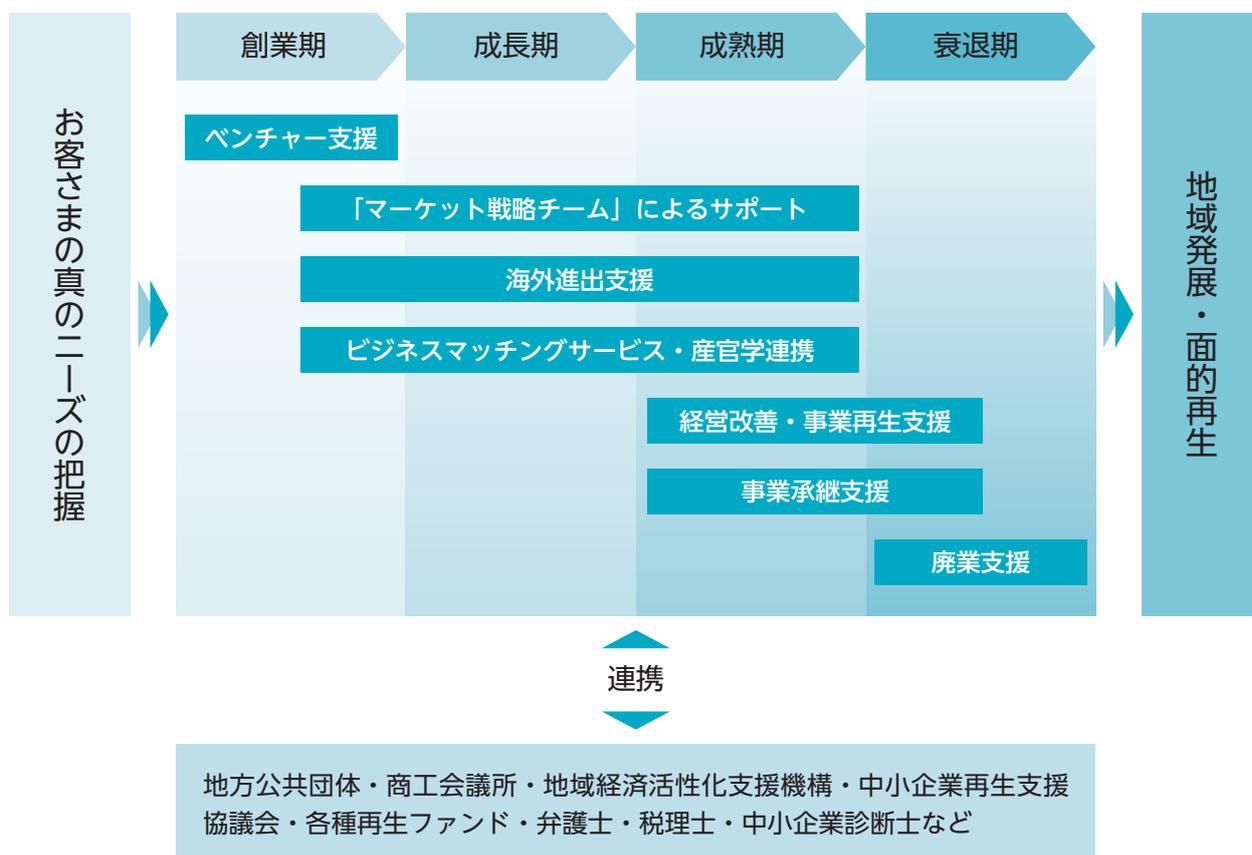
地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

■中小企業の経営支援にかかる態勢



■中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

当行では、「地域密着型金融のさらなる推進」を第13次中期経営計画の基本戦略に掲げ、平成26年4月からスタートした「第6次地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業等の経営支援や地域経済の活性化等に継続的に取り組んでまいります。

<主な取組み>

重点項目	具体的な施策
お取引先に対する コンサルティング 機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業・新事業の開拓を目指すお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・「十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ・「医療機器・福祉用具参入セミナーvol.5」の開催
	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・「逆見本市商談会」の定期的な開催 ・「第11回三行ビジネス商談会」の開催 ・「コスト削減につながる 省エネ活用術—省エネ支援制度説明会—」の開催 ・「エアロマート名古屋2014」に向けた「参加募集説明会」の開催協力 ・「航空機産業知的財産セミナー」の開催協力 ・「アセアン リージョナル・カンファレンス 2014」の開催 ・ベトナム投資開発銀行(BIDV)との研修生派遣に関する合意書の締結 ・アジア進出サポート強化のため名古屋大学と覚書を締結 ・シンガポール向けクロスボーダーローンの取扱開始と第1号案件の成約 ・「東海元気企業・外国人留学生交流フォーラム」の開催 ・「ハラルセミナー」(下呂市・高山市)の開催
	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善、事業再生・業種転換が必要とされるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会等、外部機関と連携した経営改善支援 ・岐阜県中小企業診断士協会との連携 ・「中期経営計画策定セミナー」の開催 ・「ぎふ中小企業支援(官民一体)2号ファンド」活用による事業再生支援 ・地域経済活性化支援機構との「特定専門家派遣業務」にかかる業務提携の活用による取組み
	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継を必要とされるお取引先へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・企業オーナーへの事業承継コンサルティング(個別相談)の取組みを強化 ・オーナー富裕層向けに「プライベートバンキングセミナー(相続セミナー)」を随時開催
地域の 面的再生への 積極的な参画	<ul style="list-style-type: none"> ・「第5回じゅうろくPFI/PPPセミナー」の開催 ・「清流の国ぎふ 食の商談会」の開催 ・「食品産業活性化セミナー」の開催
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「じゅうろくキッズフェスタ!」の開催 ・「かがく・さんすうアカデミー8」の開催

<取組み実績>

※逆見本市商談会 開催回数 16回 (延べ商談件数238件)

※ビジネスマッチング 商談件数 331件

※経営改善支援取組み対象先213先の経営改善支援に積極的に取組み、154先について再生計画を策定しました。その結果、9先について債務者区分のランクアップをはかることができました。

(平成26年度中間期)

>>> 地域密着型金融とは

地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

1つおこす

業績
ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結
情報

財務
の状況

業務
の状況

自己資本の充実の
状況等について

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 平成25年9月30日	平成26年度中間期 平成26年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	199,265	172,362
コールローン及び買入手形	60,000	20,000
商品有価証券	4,170	924
金銭の信託	10,601	11,823
有価証券	1,672,058	1,780,137
貸出金	3,648,484	3,786,053
外国為替	5,985	9,042
リース債権及びリース投資資産	41,553	43,861
その他資産	37,353	50,899
有形固定資産	65,489	65,267
無形固定資産	9,671	8,649
退職給付に係る資産	—	2,876
繰延税金資産	1,025	756
支払承諾見返	25,613	22,900
貸倒引当金	△41,739	△37,755
資産の部合計	5,739,532	5,937,801

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 平成25年9月30日	平成26年度中間期 平成26年9月30日
【負債の部】		
預金	5,039,556	5,103,083
譲渡性預金	115,612	147,382
コールマネー及び売渡手形	13,254	7,114
債券貸借取引受入担保金	68,422	162,153
借入金	61,232	64,590
外国為替	1,421	1,313
社債	10,000	10,000
その他負債	59,551	41,548
賞与引当金	1,699	1,707
退職給付引当金	9,769	—
退職給付に係る負債	—	5,777
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	217	370
偶発損失引当金	1,324	1,237
繰延税金負債	587	14,406
再評価に係る繰延税金負債	8,682	8,682
支払承諾	25,613	22,900
負債の部合計	5,416,951	5,592,273
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,819
利益剰余金	157,700	177,401
自己株式	△1,527	△1,532
株主資本合計	240,828	260,528
その他有価証券評価差額金	48,671	56,704
土地再評価差額金	13,601	13,601
退職給付に係る調整累計額	—	△830
その他の包括利益累計額合計	62,273	69,476
新株予約権	11	40
少数株主持分	19,467	15,483
純資産の部合計	322,580	345,528
負債及び純資産の部合計	5,739,532	5,937,801

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	56,302	60,382
資金運用収益	34,123	34,255
(うち貸出金利息)	26,190	24,793
(うち有価証券利息配当金)	7,755	9,325
役務取引等収益	8,030	8,506
その他業務収益	11,279	13,842
その他経常収益	2,868	3,777
経常費用	44,749	44,131
資金調達費用	2,856	2,687
(うち預金利息)	2,317	2,075
役務取引等費用	2,829	3,019
その他業務費用	9,529	9,607
営業経費	28,275	28,273
その他経常費用	1,258	543
経常利益	11,552	16,251
特別利益	2,545	313
固定資産処分益	91	21
負ののれん発生益	2,454	7
持分変動利益	—	284
特別損失	185	45
固定資産処分損	82	28
減損損失	78	16
持分変動損失	24	—
税金等調整前中間純利益	13,912	16,520
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,274
法人税等調整額	1,454	3,776
法人税等合計	3,586	5,051
少数株主損益調整前中間純利益	10,325	11,468
少数株主利益	77	556
中間純利益	10,247	10,912

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	10,325	11,468
その他の包括利益	2,691	7,769
その他有価証券評価差額金	2,691	7,728
退職給付に係る調整額	—	40
中間包括利益	13,016	19,237
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,922	18,647
少数株主に係る中間包括利益	94	589

中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	47,815	148,804	△1,515	231,943
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,368		△1,368
中間純利益			10,247		10,247
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	8,896	△12	8,884
当中間期末残高	36,839	47,815	157,700	△1,527	240,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,996	13,618	59,615	—	21,814	313,373
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,368
中間純利益						10,247
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,674	△16	2,657	11	△2,346	322
当中間期変動額合計	2,674	△16	2,657	11	△2,346	9,207
当中間期末残高	48,671	13,601	62,273	11	19,467	322,580

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	47,817	162,909	△1,531	246,034
会計方針の変更による累積的影響額			4,997		4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,817	167,907	△1,531	251,031
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
中間純利益			10,912		10,912
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	9,494	△0	9,496
当中間期末残高	36,839	47,819	177,401	△1,532	260,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	323,089
会計方針の変更による累積的影響額							4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	328,087
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,417
中間純利益							10,912
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,694	—	40	7,735	14	195	7,944
当中間期変動額合計	7,694	—	40	7,735	14	195	17,440
当中間期末残高	56,704	13,601	△830	69,476	40	15,483	345,528

「いあいさつ」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,912	16,520
減価償却費	1,929	1,852
減損損失	78	16
のれん償却額	122	122
負ののれん発生益	△2,454	△7
持分変動損益(△は益)	24	△284
貸倒引当金の増減(△)	△1,624	△3,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△217	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△426	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△84	△101
偶発損失引当金の増減(△)	92	52
資金運用収益	△34,123	△34,255
資金調達費用	2,856	2,687
有価証券関係損益(△)	△1,543	△3,869
金融派生商品未実現損益(△)	25	183
為替差損益(△は益)	△8	△11
固定資産処分損益(△は益)	△8	6
商品有価証券の純増(△)減	△2,940	112
金銭の信託の純増(△)減	18	△1,330
貸出金の純増(△)減	△1,752	△45,374
預金の純増減(△)	38,508	76,947
譲渡性預金の純増減(△)	△16,148	41,370
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,372	1,967
コールローン等の純増(△)減	—	△19,000
コールマネー等の純増減(△)	13,254	△7,809
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,506	46,184
外国為替(資産)の純増(△)減	△273	△2,742
外国為替(負債)の純増減(△)	1,042	527
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△989	△622
資金運用による収入	36,316	35,331
資金調達による支出	△4,883	△2,857
その他	△5,784	△4,296
小計	52,998	97,457
法人税等の支払額	△723	△2,545
法人税等の還付額	12	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,287	94,922

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△471,427	△375,919
有価証券の売却による収入	78,002	275,355
有価証券の償還による収入	220,480	89,008
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,388
無形固定資産の取得による支出	△156	△662
有形固定資産の売却による収入	480	124
無形固定資産の売却による収入	1	—
その他の支出	△58	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,726	△13,598
財務活動による キャッシュ・フロー		
劣後特約借入金返済による支出	△8,000	—
自己株式の取得による支出	△12	△7
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△1,368	△1,417
少数株主への配当金の支払額	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,391	△1,432
現金及び現金同等物に 係る換算差額	8	11
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△130,822	79,903
現金及び現金同等物の 期首残高	328,029	91,663
現金及び現金同等物の 中間期末残高	197,207	171,566

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (平成26年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
(連結の範囲の変更)

株式会社十六ジェーシービーは、株式会社十六ディーシーカード(現・株式会社十六カード)を存続会社とする合併により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 6社
主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 15年~50年

その他: 4年~20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるもの

は当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は53百万円増加しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,443百万円減少し、退職給付に係る資産が4,221百万円、繰延税金負債が2,667百万円、利益剰余金が4,997百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ100百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 282百万円

2. 貸出金(求償債権等を含む。以下3、4.同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,555百万円
延滞債権額 102,923百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 563百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 11,129百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 119,172百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,725百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 248,497百万円
リース債権及びリース投資資産 630百万円
その他資産 8,727百万円
計 257,855百万円

担保資産に対応する債務

預金 79,213百万円
債券貸借取引受入担保金 162,153百万円
借入金 15,893百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 65,626百万円
その他資産 7百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 69百万円
保証金 2,246百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,417,403百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,408,160百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高 741,154百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 60,760百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 21,000百万円
12. 社債は、劣後特約付社債であります。劣後特約付社債 10,000百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 30,516百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,223百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,709百万円
賞与引当金繰入額 1,707百万円
退職給付費用 826百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
普通株式	379,241	—	—	379,241	
第1種優先株式	20,000	—	—	20,000	
合計	399,241	—	—	399,241	
自己株式					
普通株式	5,556	18	23	5,551	(注)1、2
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	5,556	18	23	5,551	

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡19千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	40	
合計			—	—	—	40	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1種優先株式	110	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,307	その他利益剰余金	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日
	第1種優先株式	110	その他利益剰余金	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	172,362百万円
日銀預け金以外の預け金	△796百万円
現金及び現金同等物	171,566百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産

支店建物であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」中、「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	201	198	2
合計	201	198	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	2
1年超	—
合計	2

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	14
減価償却費相当額	14

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	44,346
見積残存価額部分	1,261
受取利息相当額	△4,403
合計	41,204

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	807	11,993
1年超2年以内	695	9,723
2年超3年以内	545	7,794
3年超4年以内	340	5,915
4年超5年以内	200	3,848
5年超	435	5,070

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	218
1年超	1,944
合計	2,163

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	303
1年超	682
合計	986

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	172,362	172,362	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	924	924	—
(3) 金銭の信託	11,823	11,823	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,194	30,386	191
その他有価証券	1,739,695	1,739,695	—
(5) 貸出金	3,786,053		
貸倒引当金 (*1)	△35,448		
	3,750,605	3,774,497	23,892
資産計	5,705,606	5,729,690	24,083
(1) 預金	5,103,083	5,105,329	2,246
(2) 譲渡性預金	147,382	147,382	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	162,153	162,153	—
(4) 借入金	64,590	64,792	201
負債計	5,477,209	5,479,657	2,448
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,829)	(2,829)	—
デリバティブ取引計	(2,829)	(2,829)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、貸出債権証券化に伴い現金準備金として信託しているものについては、信託財産は普通預け金であることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	7,103
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*3)	3,143
合計	10,247

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について30百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	25,235	25,477	241
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	25,235	25,477	241
	その他	—	—	—
	小計	25,235	25,477	241
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	4,959	4,909	△50
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	4,959	4,909	△50
	その他	—	—	—
	小計	4,959	4,909	△50
合計		30,194	30,386	191

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112,983	52,954	60,029
	債券	1,232,316	1,208,403	23,913
	国債	516,990	505,640	11,350
	地方債	326,500	319,234	7,265
	短期社債	—	—	—
	社債	388,826	383,528	5,297
	その他	209,440	204,240	5,199
	小計	1,554,740	1,465,597	89,142
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,797	11,055	△2,258
	債券	109,065	109,219	△153
	国債	67,697	67,777	△79
	地方債	6,819	6,837	△17
	短期社債	—	—	—
	社債	34,548	34,605	△56
	その他	67,091	67,863	△771
	小計	184,954	188,138	△3,183
合計		1,739,695	1,653,736	85,959

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,620	5,620	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成26年度 中間期末
評価差額	86,314
その他有価証券	86,314
(△) 繰延税金負債	29,340
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	56,973
(△) 少数株主持分相当額	268
その他有価証券評価差額金	56,704

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額354百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成26年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	11,199	10,883	24	24
	受取変動・支払固定	984	668	△21	△21
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			2	2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最

終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	77,903	52,802	△665	△665
	為替予約				
	売建	79,614	153	△2,778	△2,778
	買建	25,657	—	585	585
	通貨オプション				
	売建	64,338	35,277	△2,604	2,353
	買建	66,411	36,167	2,623	△1,754
	その他				
売建	183	90	△50	△50	
買建	122	59	57	57	
合計			△2,832	△2,252	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 21百万円
2. ストック・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当行普通株式 155,500株
付与日	平成26年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月24日から 平成27年7月23日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	320円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社同士の合併

1. 取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名称	株式会社 十六ディーシーカード	株式会社 十六ジェーシービー
事業の内容	クレジットカード業	クレジットカード業

- (2) 企業結合日
平成26年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
株式会社十六ディーシーカードを存続会社、株式会
社十六ジェーシービーを消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
株式会社十六カード
- (5) その他取引の概要に関する事項
当行グループ経営の効率化およびクレジットカード
業務の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平
成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び
事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準
適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、
共通支配下の取引として処理しております。
なお、本合併に伴い、持分変動利益284百万円を特別
利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	193百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
当中間連結会計期間末残高	194百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	平成26年度中間期末
1株当たり純資産額	829円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成26年度中間期末
純資産の部の合計額	345,528百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,633百万円
うち優先株式	20,000百万円
うち優先配当額	110百万円
うち新株予約権	40百万円
うち少数株主持分	15,483百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	309,894百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	373,689千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株
式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成26年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	28円90銭
中間純利益	10,912百万円
普通株式に帰属しない金額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式に係る中間純利益	10,802百万円
普通株式の期中平均株式数	373,689千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	25円24銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	110百万円
うち優先配当額	110百万円
普通株式増加数	58,615千株
うち優先株式	58,505千株
うち新株予約権	109千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成
24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退
職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指
針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」と
いう。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用
指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会
計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産
額が13円38銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株
式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ17銭及び15銭
増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか156か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

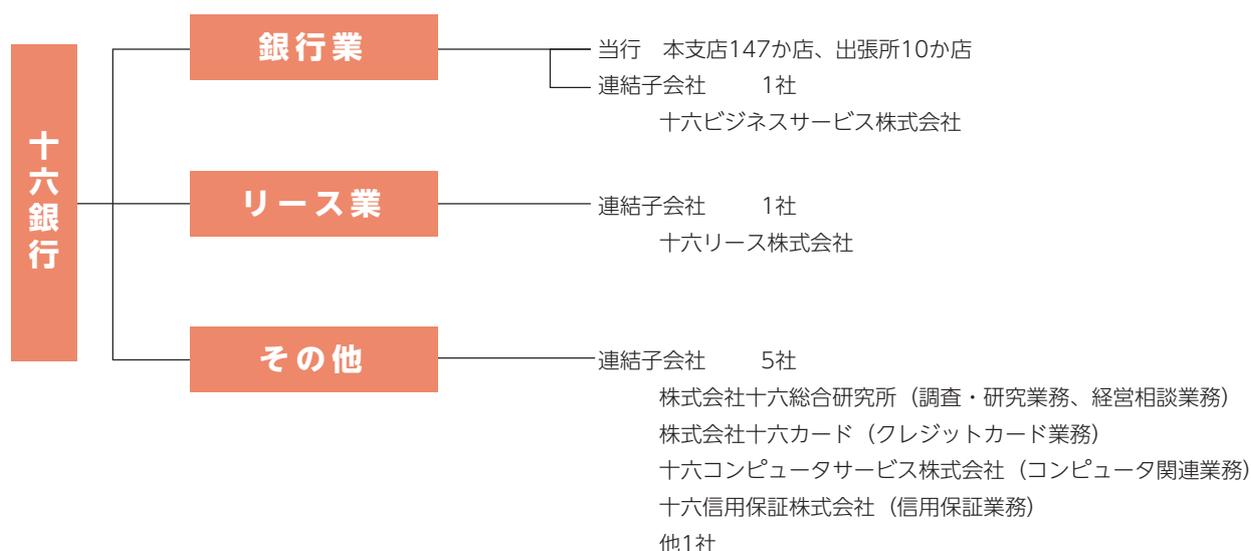
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、経営相談業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成26年9月30日現在)

(注) 平成26年4月1日付で、連結子会社である株式会社十六ディーシーカードと株式会社十六ジェーシービーは、株式会社十六ディーシーカードを存続会社として合併しております。なお、合併後の商号は株式会社十六カードであります。

■セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,981	10,016	53,998	2,303	56,302	—	56,302
セグメント間の内部経常収益	165	2,606	2,772	401	3,173	△3,173	—
計	44,147	12,623	56,771	2,705	59,476	△3,173	56,302
セグメント利益	10,055	3,253	13,309	708	14,017	△2,465	11,552
セグメント資産	5,689,448	62,456	5,751,904	37,242	5,789,147	△49,615	5,739,532
その他の項目							
減価償却費	1,639	190	1,829	32	1,862	66	1,929
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	33,956	39	33,995	232	34,227	△103	34,123
資金調達費用	2,749	166	2,916	31	2,947	△90	2,856
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	865	△50	814	73	888	—	888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	207	1,050	7	1,057	65	1,123

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,767	10,029	57,797	2,585	60,382	—	60,382
セグメント間の内部経常収益	157	146	303	435	739	△739	—
計	47,925	10,175	58,100	3,021	61,122	△739	60,382
セグメント利益	14,518	727	15,246	1,013	16,259	△8	16,251
セグメント資産	5,885,808	62,693	5,948,501	36,017	5,984,519	△46,717	5,937,801
その他の項目							
減価償却費	1,580	175	1,755	29	1,785	67	1,852
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	34,114	32	34,146	199	34,346	△90	34,255
資金調達費用	2,583	158	2,742	21	2,764	△76	2,687
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△671	△3	△674	△166	△841	—	△841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,581	288	1,869	29	1,899	68	1,968

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

平成25年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,823	10,069	9,976	9,433	56,302

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成26年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,084	13,940	9,988	11,369	60,382

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	78	—	78	—	78

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	16	—	16	—	16

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	4,220	—	4,220	—	4,220

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 中 間 期 償 却 額	122	—	122	—	122
当 中 間 期 末 残 高	3,975	—	3,975	—	3,975

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度中間期

当行が、平成25年9月27日付で、連結子会社である十六リース株式会社が保有する連結子会社3社（株式会社十六ディーシーカード、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社）の普通株式の一部を追加取得したことに伴い、当中間連結会計期間において、負ののれん発生益2,454百万円を計上しております。これは、追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

平成26年度中間期

当行が、平成26年7月1日付で、少数株主が保有する十六リース株式会社の普通株式の一部を追加取得したことに伴い、当中間連結会計期間において、負ののれん発生益7百万円を計上しております。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	59,065	56,302	60,382	115,800	111,214
連結経常利益	8,042	11,552	16,251	13,609	21,362
連結中間純利益	20,764	10,247	10,912		
連結当期純利益				23,181	16,874
連結中間包括利益	18,291	13,016	19,237		
連結包括利益				45,524	20,346
連結純資産額	287,514	322,580	345,528	313,373	323,089
連結総資産額	5,355,886	5,739,532	5,937,801	5,667,799	5,745,954
1株当たり純資産額	659.64円	757.28円	829.28円	726.46円	769.80円
1株当たり中間純利益金額	55.39円	27.12円	28.90円		
1株当たり当期純利益金額				61.70円	44.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	54.76円	23.59円	25.24円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				55.96円	39.16円
自己資本比率	4.9%	5.2%	5.5%	5.1%	5.3%
連結自己資本比率 (国内基準)	11.18%	11.22%	11.61%	11.27%	11.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,911	52,287	94,922	193,857	46,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,102	△173,726	△13,598	25,439	△271,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,653	△9,391	△1,432	△17,026	△10,817
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	147,262	197,207	171,566	328,029	91,663
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,638人 (1,155)	3,584人 (984)	3,537人 (976)	3,565人 (1,082)	3,497人 (985)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」(21ページ)に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
破綻先債権額	3,927	4,555
延滞債権額	125,142	102,923
3ヵ月以上延滞債権額	745	563
貸出条件緩和債権額	11,998	11,129
合計	141,814	119,172

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 平成25年9月30日	平成26年度中間期 平成26年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	197,331	171,701
コールローン	60,000	20,000
商品有価証券	4,170	924
金銭の信託	10,601	11,823
有価証券	1,673,540	1,784,721
貸出金	3,662,255	3,796,685
外国為替	5,985	9,042
その他資産	19,524	31,360
その他の資産	19,524	31,360
有形固定資産	61,230	60,853
無形固定資産	9,534	8,526
前払年金費用	—	4,493
支払承諾見返	22,963	21,752
貸倒引当金	△37,714	△34,484
資産の部合計	5,689,422	5,887,401

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 平成25年9月30日	平成26年度中間期 平成26年9月30日
【負債の部】		
預金	5,054,860	5,115,145
譲渡性預金	127,212	160,382
コールマネー	13,254	7,114
債券貸借取引受入担保金	68,422	162,153
借入金	34,510	36,381
外国為替	1,421	1,313
社債	10,000	10,000
その他負債	39,344	20,567
未払法人税等	731	687
リース債務	239	193
資産除去債務	191	194
その他の負債	38,181	19,491
賞与引当金	1,579	1,583
退職給付引当金	9,682	6,023
睡眠預金払戻損失引当金	217	370
偶発損失引当金	1,125	1,012
繰延税金負債	660	14,796
再評価に係る繰延税金負債	8,682	8,682
支払承諾	22,963	21,752
負債の部合計	5,393,937	5,567,280
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,819
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	0	4
利益剰余金	150,236	166,939
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	130,081	146,784
優先株式消却積立金	20,000	20,000
別途積立金	99,700	109,700
繰越利益剰余金	10,381	17,084
自己株式	△1,527	△1,532
株主資本合計	233,364	250,065
その他有価証券評価差額金	48,507	56,413
土地再評価差額金	13,601	13,601
評価・換算差額等合計	62,109	70,015
新株予約権	11	40
純資産の部合計	295,485	320,121
負債及び純資産の部合計	5,689,422	5,887,401

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	44,147	47,925
資金運用収益	33,956	34,114
(うち貸出金利息)	26,063	24,697
(うち有価証券利息配当金)	7,725	9,296
役務取引等収益	6,068	6,451
その他業務収益	1,252	3,773
その他経常収益	2,870	3,586
経常費用	34,105	33,429
資金調達費用	2,749	2,583
(うち預金利息)	2,319	2,076
役務取引等費用	2,695	2,869
その他業務費用	740	802
営業経費	26,711	26,650
その他経常費用	1,208	523
経常利益	10,042	14,496
特別利益	91	21
特別損失	159	45
税引前中間純利益	9,973	14,473
法人税、住民税及び事業税	669	862
法人税等調整額	1,499	3,617
法人税等合計	2,168	4,480
中間純利益	7,805	9,992

JUROKU
BANK
2014.9

11月30日

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	27,817	19,998	47,815	20,154	—	99,700	23,927	143,782
当中間期変動額									
剰余金から準備金への振替		19,998	△19,998	—					
優先株式消却積立金の積立						20,000		△20,000	—
剰余金の配当								△1,368	△1,368
中間純利益								7,805	7,805
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	19,998	△19,997	0	—	20,000	—	△13,545	6,454
当中間期末残高	36,839	47,815	0	47,815	20,154	20,000	99,700	10,381	150,236

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,515	226,921	45,868	13,618	59,486	—	286,408
当中間期変動額							
剰余金から準備金への振替							—
優先株式消却積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,368					△1,368
中間純利益		7,805					7,805
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,639	△16	2,622	11	2,634
当中間期変動額合計	△12	6,442	2,639	△16	2,622	11	9,076
当中間期末残高	△1,527	233,364	48,507	13,601	62,109	11	295,485

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366
会計方針の変更による累積的影響額								4,997	4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	18,509	158,364
当中間期変動額									
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△1,417	△1,417
中間純利益								9,992	9,992
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	—	10,000	△1,425	8,574
当中間期末残高	36,839	47,815	4	47,819	20,154	20,000	109,700	17,084	166,939

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889
会計方針の変更による累積的影響額		4,997					4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,531	241,488	48,769	13,601	62,371	26	303,886
当中間期変動額							
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,417					△1,417
中間純利益		9,992					9,992
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	6	8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,644	—	7,644	14	7,658
当中間期変動額合計	△0	8,576	7,644	—	7,644	14	16,234
当中間期末残高	△1,532	250,065	56,413	13,601	70,015	40	320,121

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項（平成26年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当

該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が3,443百万円減少し、前払年金費用が4,221百万円、繰延税金負債が2,667百万円、繰越利益剰余金が4,997百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ100百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,824百万円
出資金	248百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,633百万円
延滞債権額	101,240百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	563百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	11,129百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	116,567百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,725百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	248,497百万円
その他の資産	8,727百万円
計	257,224百万円

担保資産に対応する債務	
預金	79,213百万円
債券貸借取引受入担保金	162,153百万円
借入金	15,381百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	65,626百万円
その他の資産	7百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	69百万円
保証金	1,988百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,332,575百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,323,333百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	741,154百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

劣後特約付借入金 21,000百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 10,000百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

30,916百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,223百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 804百万円

無形固定資産 776百万円

(有価証券関係)

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	8,067
------------	-------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

21ページの「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務の状況

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)					
普通株式	379,241	379,241	379,241	379,241	379,241
第1種優先株式	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成26年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	54	29	1,460	187	2	11,413	13,145	—
所有株式数(単元)	—	134,415	2,955	115,169	41,223	28	81,268	375,058	4,183,348株
割合(%)	—	35.84	0.79	30.70	10.99	0.01	21.67	100.00	—

②第1種優先株式

(平成26年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主(上位10名)

①所有株式数別

(平成26年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	37,218千株	9.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,824	6.46
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,338	3.09
十六銀行従業員持株会	10,733	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,894	2.47
フジパングroup本社株式会社	9,597	2.40
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	7,432	1.86
セイノーホールディングス株式会社	5,595	1.40
株式会社名古屋銀行	5,345	1.33
計	133,235	33.37

②所有議決権数別

(平成26年度中間期末現在)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権数に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,824個	6.98%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,218	4.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,338	3.33
十六銀行従業員持株会	10,733	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,894	2.67
フジパングroup本社株式会社	9,597	2.59
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	7,432	2.01
セイノーホールディングス株式会社	5,595	1.51
株式会社名古屋銀行	5,345	1.44
計	113,232	30.64

(注) 上記のほか当行所有の自己株式5,551千株(1.39%)があります。

従業員の状況

(各期末現在)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
人 員	3,521人	3,464人	3,425人	3,441人	3,383人
平均年齢	38才0か月	38才5か月	38才10か月	38才5か月	38才9か月
平均勤続年数	14年11か月	15年3か月	15年8か月	15年3か月	15年8か月
平均給与月額	383千円	380千円	386千円	379千円	382千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	41,361	44,147	47,925	85,757	86,858
経常利益	6,967	10,042	14,496	10,910	18,447
中間純利益	21,641	7,805	9,992		
当期純利益				23,802	12,353
純資産額	261,760	295,485	320,121	286,408	298,889
総資産額	5,302,941	5,689,422	5,887,401	5,613,643	5,692,678
預金残高	4,788,625	5,054,860	5,115,145	5,014,975	5,037,238
貸出金残高	3,650,157	3,662,255	3,796,685	3,657,358	3,751,534
有価証券残高	1,383,939	1,673,540	1,784,721	1,470,967	1,757,393
1株当たり配当額					
普通株式	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
第1種優先株式	3.00円	5.50円	5.50円	6.00円	11.00円
自己資本比率	4.9%	5.1%	5.4%	5.1%	5.2%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.44%	10.45%	10.89%	10.51%	10.47%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,222人 (857)	3,163人 (830)	3,108人 (816)	3,152人 (858)	3,080人 (829)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度末より新しい自己資本比率規制(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
破綻先債権額	2,872	3,633
延滞債権額	123,188	101,240
3ヵ月以上延滞債権額	745	563
貸出条件緩和債権額	11,998	11,129
合計	138,804	116,567

利益率

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.36	0.50
自己資本経常利益率	8.34	11.39
総資産中間純利益率	0.28	0.34
自己資本中間純利益率	6.48	7.85

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	71.06	4.95	70.67	72.18	35.59	71.96
	期中平均	71.00	4.27	70.57	71.80	31.26	71.56
預証率	期末	29.31	535.34	32.29	29.19	818.24	33.83
	期中平均	28.20	432.49	30.81	28.54	786.72	32.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	30,167	1,044	31,211	29,713	1,822	31,535
役務取引等収支	3,267	105	3,373	3,482	99	3,582
その他業務収支	82	429	511	2,323	646	2,970
業務粗利益	33,518	1,578	35,096	35,520	2,568	38,088
業務粗利益率	1.28%	2.12%	1.32%	1.31%	1.99%	1.37%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業務純益	9,209	11,501

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.25	1.62	1.27	1.19	1.58	1.22
資金調達原価	1.11	1.19	1.12	1.07	0.77	1.07
総資金利鞘	0.14	0.43	0.15	0.12	0.81	0.15

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	5,198,408	32,784	1.25%	5,372,474	32,132	1.19%
	うち貸出金	3,565,537	26,060	1.45%	3,739,977	24,667	1.31%
	うち有価証券	1,416,290	6,548	0.92%	1,486,740	7,313	0.98%
	資金調達勘定	5,071,111	2,616	0.10%	5,255,189	2,418	0.09%
	うち預金	4,924,587	2,269	0.09%	5,050,906	2,037	0.08%
	うち譲渡性預金	97,158	73	0.15%	157,621	108	0.13%
国際業務部門	資金運用勘定	148,505	1,207	1.62%	256,869	2,043	1.58%
	うち貸出金	1,395	3	0.51%	9,556	29	0.62%
	うち有価証券	141,098	1,170	1.65%	240,443	1,978	1.64%
	資金調達勘定	147,049	163	0.22%	257,760	221	0.17%
	うち預金	32,624	49	0.30%	30,562	38	0.25%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	4,777	△3,477	1,299	1,075	△1,727	△652
	うち貸出金	2,143	△1,301	842	1,231	△2,624	△1,392
	うち有価証券	1,373	△989	383	334	430	765
	支払利息	393	△441	△48	90	△289	△198
	うち預金	346	△288	58	54	△286	△231
	うち譲渡性預金	38	6	44	42	△7	34
国際業務部門	受取利息	506	△157	348	862	△26	835
	うち貸出金	1	△0	1	25	0	26
	うち有価証券	507	△161	346	817	△9	807
	支払利息	87	△98	△11	101	△43	57
	うち預金	△2	△53	△55	△3	△8	△11
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,920	148	6,068	6,305	146	6,451
うち預金・貸出業務	907	—	907	928	—	928
うち為替業務	1,967	122	2,090	1,934	121	2,055
うち証券関連業務	1,203	—	1,203	1,416	—	1,416
役務取引等費用	2,652	42	2,695	2,822	46	2,869
うち為替業務	419	37	456	415	36	451

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	82	2,323
うち商品有価証券売買損益	△11	△8
うち国債等債券関係損益	94	2,434
うち金融派生商品損益	△0	△102
うちその他	0	0
国際業務部門	429	646
うち外国為替売買損益	471	381
うち国債等債券関係損益	△28	310
うち金融派生商品損益	△13	△44
うちその他	—	—
合計	511	2,970

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
給料・手当	11,498	11,429
退職給付費用	979	820
福利厚生費	111	129
減価償却費	1,639	1,580
土地建物機械賃借料	754	754
営繕費	58	85
消耗品費	264	283
給水光熱費	234	241
旅費	37	41
通信費	478	469
広告宣伝費	353	404
租税公課	1,303	1,468
その他	8,998	8,942
合計	26,711	26,650

1つめごと

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	2,382,220 (47.4)	—	2,382,220 (47.1)	2,424,365 (47.7)	—	2,424,365 (47.4)
	平均残高	2,332,198 (47.4)	—	2,332,198 (47.0)	2,413,160 (47.8)	—	2,413,160 (47.5)
定期性預金	期末残高	2,585,224 (51.5)	—	2,585,224 (51.2)	2,601,023 (51.2)	—	2,601,023 (50.8)
	平均残高	2,567,396 (52.1)	—	2,567,396 (51.8)	2,611,417 (51.7)	—	2,611,417 (51.4)
うち固定預金	期末残高	2,585,049 (51.4)	—	2,585,049 (51.1)	2,600,876 (51.1)	—	2,600,876 (50.8)
	平均残高	2,567,214 (52.1)	—	2,567,214 (51.7)	2,611,266 (51.6)	—	2,611,266 (51.3)
うち変動預金	期末残高	175 (0.0)	—	175 (0.0)	146 (0.0)	—	146 (0.0)
	平均残高	182 (0.0)	—	182 (0.0)	151 (0.0)	—	151 (0.0)
その他	期末残高	56,941 (1.1)	30,473 (100.0)	87,415 (1.7)	58,798 (1.1)	30,958 (100.0)	89,757 (1.8)
	平均残高	24,992 (0.5)	32,624 (100.0)	57,617 (1.2)	26,329 (0.5)	30,562 (100.0)	56,891 (1.1)
合計	期末残高	5,024,386 (100.0)	30,473 (100.0)	5,054,860 (100.0)	5,084,186 (100.0)	30,958 (100.0)	5,115,145 (100.0)
	平均残高	4,924,587 (100.0)	32,624 (100.0)	4,957,212 (100.0)	5,050,906 (100.0)	30,562 (100.0)	5,081,469 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	127,212	—	127,212	160,382	—	160,382
	平均残高	97,158	—	97,158	157,621	—	157,621
総合計	期末残高	5,151,598	30,473	5,182,072	5,244,568	30,958	5,275,527
	平均残高	5,021,746	32,624	5,054,370	5,208,528	30,562	5,239,090

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
個人預金	3,437,021 (68.0)	3,506,619 (68.6)
法人預金その他	1,617,839 (32.0)	1,608,525 (31.4)
合計	5,054,860	5,115,145

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。
2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
一般財形	21,197	21,196
財形年金	6,199	5,717
財形住宅	1,735	1,593
合計	29,131	28,507

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	755,978	755,966	11	—	805,625	805,574	50	—
3か月以上6か月未満	389,771	389,764	7	—	379,465	379,460	5	—
6か月以上1年未満	698,309	698,302	6	—	706,981	706,947	33	—
1年以上2年未満	298,787	298,676	110	—	310,903	310,851	51	—
2年以上3年未満	303,789	303,751	38	—	298,449	298,443	6	—
3年以上	138,587	138,587	—	—	99,598	99,598	—	—
合計	2,585,224	2,585,049	175	—	2,601,023	2,600,876	146	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	167,430 (4.6)	576 (38.2)	168,007 (4.6)	157,402 (4.1)	533 (4.8)	157,936 (4.1)
	平均残高	161,185 (4.5)	427 (30.7)	161,613 (4.5)	156,540 (4.2)	514 (5.4)	157,055 (4.2)
証書貸付	期末残高	3,006,595 (82.1)	932 (61.8)	3,007,528 (82.1)	3,186,361 (84.2)	10,486 (95.2)	3,196,847 (84.2)
	平均残高	2,980,664 (83.6)	967 (69.3)	2,981,632 (83.6)	3,168,110 (84.7)	9,041 (94.6)	3,177,151 (84.7)
当座貸越	期末残高	460,326 (12.6)	—	460,326 (12.6)	416,124 (11.0)	—	416,124 (11.0)
	平均残高	396,734 (11.1)	—	396,734 (11.1)	388,129 (10.4)	—	388,129 (10.4)
割引手形	期末残高	26,393 (0.7)	—	26,393 (0.7)	25,777 (0.7)	—	25,777 (0.7)
	平均残高	26,953 (0.8)	—	26,953 (0.8)	27,196 (0.7)	—	27,196 (0.7)
合計	期末残高	3,660,745 (100.0)	1,509 (100.0)	3,662,255 (100.0)	3,785,665 (100.0)	11,020 (100.0)	3,796,685 (100.0)
	平均残高	3,565,537 (100.0)	1,395 (100.0)	3,566,933 (100.0)	3,739,977 (100.0)	9,556 (100.0)	3,749,533 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
製造業	676,380 (18.5)	654,708 (17.2)
農業、林業	5,583 (0.2)	5,341 (0.1)
漁業	499 (0.0)	736 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,325 (0.1)	5,266 (0.1)
建設業	148,485 (4.1)	137,845 (3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	41,125 (1.1)	42,134 (1.1)
情報通信業	23,647 (0.7)	27,663 (0.7)
運輸業、郵便業	105,919 (2.9)	109,943 (2.9)
卸売業、小売業	374,609 (10.2)	366,924 (9.7)
金融業、保険業	143,336 (3.9)	149,982 (4.0)
不動産業、物品賃貸業	484,037 (13.2)	483,378 (12.7)
学術研究、専門・技術サービス業	22,469 (0.6)	20,161 (0.5)
宿泊業	25,647 (0.7)	22,135 (0.6)
飲食業	23,173 (0.6)	20,794 (0.6)
生活関連サービス業、娯楽業	60,047 (1.6)	59,580 (1.6)
教育、学習支援業	6,890 (0.2)	6,694 (0.2)
医療・福祉	100,387 (2.7)	94,497 (2.5)
その他のサービス	32,463 (0.9)	33,757 (0.9)
地方公共団体	280,389 (7.7)	402,378 (10.6)
その他	1,102,845 (30.1)	1,152,769 (30.4)
計	3,662,255 (100.0)	3,796,685 (100.0)
特別国際金融取引勘定	—	—
合計	3,662,255	3,796,685

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
設備資金	1,675,939 (45.8)	1,742,188 (45.9)
運転資金	1,986,316 (54.2)	2,054,497 (54.1)
合計	3,662,255 (100.0)	3,796,685 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
有価証券	12,839	13,186
債権	42,874	39,039
商	—	—
不動産	551,217	544,362
その他	27	27
計	606,957	596,614
保証	1,608,622	1,710,986
信用	1,446,676	1,489,085
合計	3,662,255	3,796,685

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
貸出金残高	2,743,091	2,736,635
総貸出に占める割合	74.90%	72.07%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	640,227			642,835		
1年超3年以下	625,413	322,928	302,485	627,977	330,944	297,032
3年超5年以下	460,038	266,224	193,814	448,147	246,354	201,793
5年超7年以下	283,417	152,094	131,323	289,842	147,872	141,970
7年超	1,186,632	560,089	626,543	1,365,582	618,233	747,349
期間の定めのないもの	466,526	466,526	—	422,298	422,298	—
合計	3,662,255			3,796,685		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	751	7,026	662	6,555
保証	917	15,936	891	15,196
合計	1,668	22,963	1,553	21,752

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
有価証券	104	112
債権	42	90
商品	—	—
不動産	461	432
その他	—	—
計	607	634
保証	7,412	6,950
信用	14,944	14,168
合計	22,963	21,752

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
住宅ローン	1,163,146	1,235,074
その他ローン	26,564	24,896
合計	1,189,710	1,259,970

貸出金償却額

平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに、該当事項はありません。

特定海外債権残高

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	7,961	7,367	—	*7,961	7,367	8,447	7,759	—	*8,447	7,759	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	31,229	30,347	2,339	*28,890	30,347	29,212	26,724	2,504	*26,707	26,724	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	39,190	37,714	2,339	36,851	37,714	37,660	34,484	2,504	35,155	34,484	

業務の状況

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成26年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 37 <10>	32	5	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 162 <74>	63	99	100.0%	破綻先債権 36 <10>	
実質破綻先 125 <64>	99	27	—	—	危険債権 890	553	168	81.0%	延滞債権 1,012 <952>	
破綻懸念先 890	486	235	169		要管理債権※ 117	48	7	47.1%	3ヵ月以上延滞債権 5	
要管理先 133	37	97			小計 1,169 <1,082>	664	274	80.2%	貸出条件緩和債権 111	
要管理先以外 の要注意先 5,396	1,952	3,444			正常債権 37,390	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.0% <2.8%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.0% <2.8%>		
正常先 31,978	31,978				合計 38,559 <38,472>					
合計 38,559 <38,472>	34,583	3,807	169	—						
			(179)	(87)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	605,718 (40.1)	—	605,718 (36.2)	583,796 (38.1)	—	583,796 (32.7)
	平均残高	642,930 (45.4)	—	642,930 (41.3)	536,017 (36.1)	—	536,017 (31.0)
地方債	期末残高	364,614 (24.1)	—	364,614 (21.8)	333,320 (21.8)	—	333,320 (18.7)
	平均残高	338,647 (23.9)	—	338,647 (21.7)	377,819 (25.4)	—	377,819 (21.9)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	398,240 (26.4)	—	398,240 (23.8)	453,970 (29.6)	—	453,970 (25.4)
	平均残高	345,281 (24.4)	—	345,281 (22.2)	469,075 (31.5)	—	469,075 (27.1)
株式	期末残高	123,156 (8.2)	—	123,156 (7.3)	133,993 (8.8)	—	133,993 (7.5)
	平均残高	72,789 (5.1)	—	72,789 (4.7)	77,231 (5.2)	—	77,231 (4.5)
その他の証券	期末残高	18,669 (1.2)	163,139 (100.0)	181,808 (10.9)	26,321 (1.7)	253,319 (100.0)	279,641 (15.7)
	平均残高	16,642 (1.2)	141,098 (100.0)	157,740 (10.1)	26,597 (1.8)	240,443 (100.0)	267,040 (15.5)
うち外国債券	期末残高	—	159,298 (97.6)	159,298 (9.5)	—	249,090 (98.3)	249,090 (13.9)
	平均残高	—	137,436 (97.4)	137,436 (8.8)	—	236,320 (98.2)	236,320 (13.6)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	1,510,400 (100.0)	163,139 (100.0)	1,673,540 (100.0)	1,531,401 (100.0)	253,319 (100.0)	1,784,721 (100.0)
	平均残高	1,416,290 (100.0)	141,098 (100.0)	1,557,388 (100.0)	1,486,740 (100.0)	240,443 (100.0)	1,727,184 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	—	—
地方債	42,863	41,670
政府保証債	3,015	2,608
合計	45,878	44,278

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	2,104	1,397
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	2,104	1,397
証券投資信託	29,304	37,695

業務の状況

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	54,194	1,157	24,292	954
商品地方債	4,103	488	7,200	431
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	58,297	1,646	31,492	1,386

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成25年度中間期末	82,755	132,415	76,766	134,801	178,980	
	平成26年度中間期末	41,396	106,714	196,974	153,695	70,598	14,416	—	583,796
地方債	平成25年度中間期末	38,493	108,177	86,991	74,433	56,518	—	—	364,614
	平成26年度中間期末	61,709	86,227	70,759	73,538	41,085	—	—	333,320
短期社債	平成25年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成25年度中間期末	51,248	172,145	69,792	27,737	18,508	58,808	—	398,240
	平成26年度中間期末	115,150	109,495	134,078	23,950	12,385	58,909	—	453,970
株式	平成25年度中間期末	—	—	—	—	—	—	123,156	123,156
	平成26年度中間期末	—	—	—	—	—	—	133,993	133,993
その他の証券	平成25年度中間期末	10,584	41,979	79,825	28,540	573	15,401	4,904	181,808
	平成26年度中間期末	12,318	72,030	69,074	2,263	67,859	45,037	11,058	279,641
うち外国債券	平成25年度中間期末	10,444	36,441	71,847	27,609	465	12,490	—	159,298
	平成26年度中間期末	10,392	67,199	63,603	970	65,107	41,816	—	249,090
うち外国株式	平成25年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	28,752	29,042	289	25,635	25,881	246
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	28,752	29,042	289	25,635	25,881	246
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	28,752	29,042	289	25,635	25,881	246
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	8,056	7,971	△85	4,959	4,909	△50
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,056	7,971	△85	4,959	4,909	△50
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,056	7,971	△85	4,959	4,909	△50
合 計		36,809	37,013	204	30,594	30,790	195

2. 子会社株式

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	5,547	8,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

業務の状況

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	101,124	49,823	51,300	111,677	52,441	59,236
	債 券	1,103,187	1,079,428	23,758	1,231,425	1,207,553	23,872
	国 債	511,872	499,684	12,188	516,099	504,789	11,309
	地 方 債	299,862	292,895	6,966	326,500	319,234	7,265
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	291,452	286,848	4,603	388,826	383,528	5,297
	そ の 他	96,527	93,477	3,050	209,440	204,240	5,199
小 計	1,300,839	1,222,729	78,109	1,552,543	1,464,235	88,308	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,371	12,976	△2,605	8,750	10,988	△2,237
	債 券	228,578	229,579	△1,001	109,065	109,219	△153
	国 債	93,846	94,269	△423	67,697	67,777	△79
	地 方 債	64,752	65,203	△451	6,819	6,837	△17
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	69,979	70,106	△126	34,548	34,605	△56
	そ の 他	81,524	83,321	△1,796	67,091	67,863	△771
小 計	320,474	325,877	△5,403	184,908	188,071	△3,162	
合 計	1,621,313	1,548,607	72,706	1,737,452	1,652,306	85,145	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	7,000	5,739
そ の 他	2,869	2,866
合 計	9,869	8,606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—	5,620	5,620	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
評価差額	73,518	85,495
その他有価証券	73,518	85,495
(△)繰延税金負債	25,011	29,081
その他有価証券評価差額金	48,507	56,413

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額平成25年度中間期末812百万円(益)、平成26年度中間期末350百万円(益)を含めております。

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,308	1,142	40	40	11,199	10,883	24	24
店頭	金利オプション	—	—	—	—	984	668	△21	△21
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			14	14			2	2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ			71,768	53,337	105	105	77,903	52,802	△665	△665
	為替予約	売	建	45,626	—	144	144	79,614	153	△2,778	△2,778
		買	建	11,621	—	153	153	25,657	—	585	585
	通貨オプション	売	建	73,129	42,293	△3,880	2,927	64,338	35,277	△2,604	2,353
		買	建	75,108	42,299	3,929	△2,213	66,411	36,167	2,623	△1,754
	その他	売	建	368	162	△59	△59	183	90	△50	△50
買		建	286	122	74	74	122	59	57	57	
合	計					466	1,132			△2,832	△2,252

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	債券先物	売	建	2,016	—	△1	△1	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計					△1	△1			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ受取固定・支払変動	預金	24,984	24,984	(注)2	—	—	—	—
合	計				—				—

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成25年度中間期末、平成26年度中間期末ともに、該当事項はありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
仕向為替	売渡為替	840	830
	買入為替	51	51
被仕向為替	支払為替	540	517
	取立為替	215	189
合	計	1,648	1,588

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	9,354	89,086	9,266	90,312
	被仕向	9,301	89,592	9,417	90,679
代金取立	仕向	69	964	60	900
	被仕向	85	1,346	77	1,221

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
国内店分	1,517	2,393	
海外店分	—	—	
合	計	1,517	2,393

■ オフ・バランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	993	10	1,015	15
先物外国為替取引	579	13	910	14
金利および通貨オプション	751	63	695	47
その他の金融派生商品	26	0	3	0
合計	2,350	89	2,624	78

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
2. 与信相当額は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。
3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	6	187
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	6	187

与信関連取引

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	契約金額	契約金額
コミットメント	12,677	13,325
保証取引	229	217
その他	—	—
合計	12,907	13,543

自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項（平成26年度中間期）

（単位：百万円）

項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,110	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,658	
うち、利益剰余金の額	177,401	
うち、自己株式の額（△）	1,532	
うち、社外流出予定額（△）	1,417	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,736	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,736	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,028	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,214	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	325,129	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,975	3,047
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	3,975	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,047
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,107
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,875
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,975	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	321,154	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,614,027	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,724	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,047	
うち、繰延税金資産	1,107	
うち、退職給付に係る資産	1,875	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,591	
うち、上記以外に該当するものの額	22,284	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150,508	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額（ニ）	2,764,535	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.61%	

自己資本の充実の状況等について

連結に係る自己資本の構成に関する事項（平成25年度中間期）

（単位：百万円）

項 目			
自己資本	資本金	36,839	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本剰余金	47,815	
	利益剰余金	157,700	
	自己株式（△）	1,527	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額（△）	1,417	
	その他有価証券の評価差損（△）	—	
	為替換算調整勘定	—	
	新株予約権	11	
	連結子法人等の少数株主持分	19,151	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
	営業権相当額（△）	—	
	のれん相当額（△）	4,220	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	
	※繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）	—	
	※繰延税金資産の控除金額（△）	—	
	【基本的項目】	計 (A)	254,352
	うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,028	
	一般貸倒引当金	9,825	
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	31,000	
	告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	
	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	31,000	
	補完的項目不算入額（△）	—	
	【補完的項目】	計 (B)	50,853
	短期劣後債務	—	
	準補完的項目不算入額（△）	—	
	【準補完的項目】	計 (C)	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C)	(D)	305,206	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	788		
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—		
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—		
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—		
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	998		
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—		
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—		
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—		
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—		
控除項目不算入額（△）	—		
【控除項目】	計 (E)	1,786	
自己資本額 (D) - (E)	(F)	303,419	
資産（オン・バランス）項目	2,524,629		
オフ・バランス取引等項目	24,459		
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	154,795		
信用リスク・アセット調整額	—		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
合 計	(G)	2,703,884	
連結自己資本比率（国内基準）	$\frac{(F)}{(G)} \times 100$	11.22%	
参考：Tier I 比率	$\frac{(A)}{(G)} \times 100$	9.40%	

単体に係る自己資本の構成に関する事項（平成26年度中間期）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	248,647	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,658	
うち、利益剰余金の額	166,939	
うち、自己株式の額（△）	1,532	
うち、社外流出予定額（△）	1,417	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,687	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,687	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,028	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	298,403	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,975	2,967
うち、のれんに係るものの額	3,975	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	2,967
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,081
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	2,930
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,975	—
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	294,427	—
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,564,451	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,672	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	2,967	—
うち、繰延税金資産	1,081	—
うち、前払年金費用	2,930	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,591	—
うち、上記以外に該当するものの額	22,284	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,232	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,701,684	—
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.89%	—

「あじさい」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項（平成25年度中間期）

（単位：百万円）

項 目			
自己資本	資本金	36,839	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本準備金	47,815	
	その他資本剰余金	0	
	利益準備金	20,154	
	その他利益剰余金	130,081	
	その他	—	
	自己株式（△）	1,527	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額（△）	1,417	
	その他有価証券の評価差損（△）	—	
	新株予約権	11	
	営業権相当額（△）	—	
	のれん相当額（△）	4,220	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	
	※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	
	※繰延税金資産の控除金額（△）	—	
	〔基本的項目〕	計 (A)	227,737
	うち告示第40条第2項に掲げるもの		—
	うち告示第40条第3項に掲げるもの		—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,028
	一般貸倒引当金		8,417
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—
	負債性資本調達手段等		31,000
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの		—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの		31,000
	補完的項目不算入額（△）		—
	〔補完的項目〕	計 (B)	49,445
	短期劣後債務		—
	準補完的項目不算入額（△）		—
	〔準補完的項目〕	計 (C)	—
	自己資本総額 (A) + (B) + (C)	(D)	277,182
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		788
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの		—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの		—
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの		—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額		—	
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）		—	
控除項目不算入額（△）		—	
〔控除項目〕	計 (E)	788	
自己資本額 (D) - (E)	(F)	276,394	
資産（オン・バランス）項目		2,479,846	
オフ・バランス取引等項目		23,809	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		141,017	
信用リスク・アセット調整額		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
	合 計 (G)	2,644,673	
単体自己資本比率（国内基準）	$\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.45%	
参考：Tier I 比率	$\frac{(A)}{(G)} \times 100$	8.61%	

■ 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	7	9
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	2
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	33	45
我が国の政府関係機関向け	502	508
地方三公社向け	28	42
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,382	1,628
法人等向け	45,301	43,985
中小企業等向け及び個人向け	23,169	24,033
抵当権付住宅ローン	6,690	6,974
不動産取得等事業向け	15,348	15,600
三月以上延滞等	466	403
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	607	589
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,027	3,586
上 記 以 外	3,794	4,596
証券化（オリジネーターの場合）	252	309
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	355	330
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,132
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△ 503
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	100,985	103,355
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	101,963	104,561

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	6,191	6,020
うち 基礎的手法	6,191	6,020

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	109,941	110,581

(注) 平成25年度中間期の総所要自己資本額には控除項目が加算されております。

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	26	56
短期の貿易関連偶発債務	54	49
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	101	99
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	208	210
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	409	389
(うち有価証券の保証)	238	207
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	59	169
派生商品取引及び長期決済期間取引	108	87
カレント・エクスポージャー方式	108	87
派 生 商 品 取 引	108	87
外 為 関 連 取 引	178	126
金 利 関 連 取 引	4	3
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	74	42
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9	7
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	978	1,073
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③		131
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④		0

11月30日

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引			
	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
国内計	5,701,422	5,838,259	4,283,628	4,404,757	1,412,187	1,428,666	5,606	4,835	17,382	15,444
国外計	137,475	263,004	21,067	71,931	113,094	188,046	3,313	3,026	1,625	1,921
地域別合計	5,838,897	6,101,263	4,304,696	4,476,689	1,525,281	1,616,712	8,919	7,861	19,007	17,366
製造業	704,015	690,364	667,328	655,324	34,604	33,692	2,082	1,346	4,544	2,525
農業、林業	5,518	5,346	5,517	5,346	—	—	0	0	—	63
漁業	516	753	513	751	—	—	3	2	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,216	5,197	4,216	5,197	—	—	—	—	30	27
建設業	107,420	101,670	106,611	100,871	801	787	7	11	843	773
電気・ガス・ 熱供給・水道業	48,742	54,365	45,698	48,239	3,044	6,126	—	—	39	1
情報通信業	27,400	30,155	24,115	28,257	3,284	1,898	0	—	10	10
運輸業、郵便業	176,519	181,970	107,591	112,345	68,927	69,623	0	2	226	261
卸売業、小売業	345,098	342,583	329,056	328,639	14,649	13,131	1,392	811	2,452	2,546
金融業、保険業	1,068,647	1,220,744	758,967	794,340	304,419	420,895	5,260	5,508	15	1,209
不動産業、 物品賃貸業	476,345	479,444	471,115	471,899	5,223	7,540	6	4	3,779	2,861
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,364	18,392	20,303	18,354	22	6	38	31	100	144
宿泊業	23,627	20,221	23,602	20,181	25	40	—	—	282	6
飲食業	16,896	15,508	16,293	14,966	602	542	—	—	213	134
生活関連サービス業、 娯楽業	60,809	60,143	57,002	56,769	3,795	3,370	11	3	297	763
教育、学習支援業	6,650	6,475	6,650	6,475	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	105,751	100,977	105,723	100,955	8	8	19	14	421	220
その他のサービス	51,428	54,623	27,692	29,089	23,723	25,533	11	0	723	328
国・地方公共団体	1,256,341	1,324,332	292,375	415,347	963,966	908,985	—	—	—	—
個人	1,055,251	1,104,334	1,055,187	1,104,276	—	—	64	58	3,402	3,566
その他	277,337	283,655	179,133	159,058	98,184	124,529	20	68	1,625	1,921
業種別合計	5,838,897	6,101,263	4,304,696	4,476,689	1,525,281	1,616,712	8,919	7,861	19,007	17,366
1年以下	1,455,917	1,527,466	1,278,734	1,305,800	174,084	218,550	3,097	3,116		
1年超3年以下	819,376	731,858	379,178	373,517	435,444	354,497	4,753	3,843		
3年超5年以下	738,873	912,525	433,513	438,724	304,521	473,132	838	668		
5年超7年以下	557,906	530,662	284,669	278,076	273,009	252,351	226	234		
7年超10年以下	632,787	641,566	366,078	435,591	266,704	205,975	4	—		
10年超	1,526,114	1,662,998	1,454,598	1,550,793	71,516	112,204	—	—		
期間の定めのないもの	107,922	94,185	107,922	94,185	—	—	—	—		
残存期間別合計	5,838,897	6,101,263	4,304,696	4,476,689	1,525,281	1,616,712	8,919	7,861		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,554	△779	8,775	9,825	△1,017	8,808
個別貸倒引当金	33,810	△845	32,964	31,554	△2,607	28,947
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	43,364	△1,624	41,739	41,379	△3,624	37,755

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	33,810	△845	32,964	31,554	△2,607	28,947
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	33,810	△845	32,964	31,554	△2,607	28,947
製造業	9,021	△473	8,548	8,016	△144	7,872
農業、林業	34	66	100	76	△3	73
漁業	0	0	0	0	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△4	15	14	△1	13
建設業	5,428	△842	4,586	4,641	△486	4,155
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	8	8	1	9
情報通信業	59	△10	48	48	△11	37
運輸業、郵便業	681	△129	551	1,035	△775	260
卸売業、小売業	3,976	1,115	5,092	5,329	△162	5,167
金融業、保険業	1,319	△23	1,295	1,321	△112	1,209
不動産業、物品賃貸業	4,708	△12	4,696	4,870	△594	4,276
学術研究、専門・技術サービス業	243	△28	214	112	△6	106
宿泊業	2,487	△53	2,433	1,244	△417	827
飲食業	340	△52	288	237	4	241
生活関連サービス業、娯楽業	1,172	△375	796	1,272	121	1,393
教育、学習支援業	30	△10	20	20	9	29
医療・福祉	1,116	18	1,135	487	△13	474
その他のサービス	534	△180	353	245	△6	239
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,557	151	2,709	2,502	△9	2,493
その他	69	△0	68	69	△1	68
業種別合計	33,810	△845	32,964	31,554	△2,607	28,947

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	11	1
その他	—	—
業種別合計	11	1

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	116,361	1,773,555	186,006	1,835,329
10%	—	277,959	—	274,688
20%	321,655	21,174	350,793	29,979
30%	—	—	2,000	—
35%	—	477,945	—	498,226
40%	1,300	—	1,603	—
50%	257,461	16,188	288,955	9,992
60%	800	—	800	—
70%	4,592	—	10,498	—
75%	—	770,342	—	800,474
100%	57,913	1,507,280	50,783	1,475,929
110%	1,008	—	1,007	—
120%	1,339	638	270	3,956
150%	2,013	4,319	1,921	3,774
250%	—	—	—	1,155
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	764,447	4,849,403	894,640	4,933,505

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

1つめごと

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金及び自 行 預 金	108,088	199,717
金	—	—
適 格 債 券	59,826	20,000
適 格 株 式	7,453	6,896
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	175,369	226,614
適 格 保 証	171,027	209,349
適 格 クレジット・デリバティブ	16	12
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	171,044	209,361

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成25年度中間期	平成26年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
5,369	3,709

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派 生 商 品 取 引	8,915	7,861
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,531	7,578
金 利 関 連 取 引	384	283
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,909	1,085
合 計 (A)	7,006	6,776
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	5,369	3,709
グロスのアドオンの合計額 (C)	3,546	4,152
(B) + (C) - (A)	1,909	1,085

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派 生 商 品 取 引	8,915	7,861
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,531	7,578
金 利 関 連 取 引	384	283
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,909	1,085
合 計	7,006	6,776

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
原資産の合計額	10,708	7,956

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
手形債権	2,507	1,158
住宅ローン債権	8,200	6,798
合計	10,708	7,956

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成25年度中間期		平成26年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成25年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	25年8月	25年9月		
予定弁済期日	25年10月	25年10月	25年11月	25年12月
実行金額 (百万円)	565	534	1,783	720
劣後比率	11.11%	9.17%		

<平成26年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	26年8月	26年9月		
予定弁済期日	26年10月	26年10月	26年11月	
実行金額 (百万円)	1,260	139	1,156	
劣後比率	11.85%	9.74%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,575	175	1,827	923
住宅ローン債権	6,199	—	10,793	—
合計	8,775	175	12,621	923
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,575	20	175	1	10,128	81	923	7
50%	—	—	—	—	2,120	42	—	—
50%超 150%未満	6,199	231	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	372	186	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,775	252	175	1	12,621	309	923	7

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成26年度中間期より、保有する住宅ローン債権を裏付とする信託財産について、新たに取得した適格格付機関による信用格付を適用しております。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	372	—
合計	—	—	372	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
5,787	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	8,669	198	7,924	—
オートローン債権	1,100	—	1,744	—
合計	9,769	198	9,669	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,100	8	—	—	1,744	13	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	8,669	346	198	7	7,924	316	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,769	355	198	7	9,669	330	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	116,156		127,308	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,408		7,127	
合計	124,564	124,564	134,435	134,435

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	1,157	1,147
償却額	22	30

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
50,198	58,800

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成25年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	60,504
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	27,846
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	24,521
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,136

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成26年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	30,416
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	13,493
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,045
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,877

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

■ 単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	7	9
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	2
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	33	45
我が国の政府関係機関向け	502	508
地方三公社向け	28	42
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,388	1,627
法人等向け	43,872	42,491
中小企業等向け及び個人向け	22,935	23,766
抵当権付住宅ローン	6,690	6,974
不動産取得等事業向け	15,321	15,575
三月以上延滞等	453	381
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	607	589
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,030	3,586
上記以外	3,698	4,403
証券化（オリジネーターの場合）	252	309
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	355	330
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,170
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△ 503
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	99,193	101,393
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	100,146	102,578

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,640	5,489
うち基礎的手法	5,640	5,489

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	106,575	108,067

(注) 平成25年度中間期の総所要自己資本額には控除項目が加算されております。

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	26	56
短期の貿易関連偶発債務	54	49
特定の取引に係る偶発債務	101	99
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	208	210
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	383	368
(うち借入金の保証)	212	186
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	59	169
派生商品取引及び長期決済期間取引	108	87
カレント・エクスポージャー方式	108	87
派生商品取引	108	87
外為関連取引	178	126
金利関連取引	4	3
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	74	42
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9	7
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	952	1,052
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③		131
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④		0

2. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高									うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成25年度 中間期		平成26年度 中間期		平成25年度 中間期		平成26年度 中間期		平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引				
国内計	5,650,963	5,784,652	4,233,632	4,351,600	1,411,725	1,428,216	5,606	4,835	15,162	13,456	
国外計	137,475	263,004	21,067	71,931	113,094	188,046	3,313	3,026	1,625	1,921	
地域別合計	5,788,439	6,047,656	4,254,700	4,423,532	1,524,819	1,616,262	8,919	7,861	16,788	15,378	
製造業	680,697	666,407	644,010	631,368	34,604	33,692	2,082	1,346	3,850	1,848	
農業、林業	5,488	5,308	5,487	5,308	—	—	0	0	—	63	
漁業	516	753	513	751	—	—	3	2	—	—	
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,139	5,143	4,139	5,143	—	—	—	—	30	27	
建設業	104,740	98,994	103,931	98,195	801	787	7	11	814	769	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	48,519	54,184	45,474	48,058	3,044	6,126	—	—	—	—	
情報通信業	26,193	28,948	22,909	27,049	3,284	1,898	0	—	3	3	
運輸業、郵便業	173,089	178,539	104,161	108,914	68,927	69,623	0	2	192	246	
卸売業、小売業	340,657	337,084	324,615	323,141	14,649	13,131	1,392	811	2,356	2,423	
金融業、保険業	1,076,060	1,226,197	766,380	799,793	304,419	420,895	5,260	5,508	—	1,209	
不動産業、 物品賃貸業	490,381	493,679	484,751	485,734	5,623	7,940	6	4	3,777	2,858	
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,328	17,613	19,267	17,575	22	6	38	31	94	143	
宿泊業	23,372	19,986	23,347	19,946	25	40	—	—	275	—	
飲食業	16,539	15,176	15,936	14,634	602	542	—	—	197	131	
生活関連サービス業、 娯楽業	59,004	58,271	55,197	54,897	3,795	3,370	11	3	217	694	
教育、学習支援業	6,582	6,424	6,582	6,424	—	—	—	—	—	—	
医療・福祉	102,984	97,466	102,956	97,444	8	8	19	14	418	203	
その他のサービス	49,574	52,631	25,839	27,097	23,723	25,533	11	0	419	234	
国・地方公共団体	1,255,459	1,323,468	292,355	415,333	963,103	908,135	—	—	—	—	
個人	1,054,069	1,102,927	1,054,005	1,102,868	—	—	64	58	2,515	2,597	
その他	251,041	258,448	152,836	133,851	98,184	124,529	20	68	1,625	1,921	
業種別合計	5,788,439	6,047,656	4,254,700	4,423,532	1,524,819	1,616,262	8,919	7,861	16,788	15,378	
1年以下	1,460,288	1,526,710	1,283,106	1,305,043	174,084	218,550	3,097	3,116			
1年超3年以下	810,092	723,657	369,494	364,916	435,844	354,898	4,753	3,843			
3年超5年以下	728,378	896,939	423,018	423,138	304,521	473,132	838	668			
5年超7年以下	549,603	523,884	277,229	272,148	272,147	251,501	226	234			
7年超10年以下	629,107	638,036	362,399	432,061	266,704	205,975	4	—			
10年超	1,524,675	1,661,625	1,453,159	1,549,420	71,516	112,204	—	—			
期間の定め のないもの	86,292	76,803	86,292	76,803	—	—	—	—			
残存期間別合計	5,788,439	6,047,656	4,254,700	4,423,532	1,524,819	1,616,262	8,919	7,861			

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

「あじさい」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,961	△594	7,367	8,447	△688	7,759
個別貸倒引当金	31,229	△882	30,347	29,212	△2,488	26,724
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,190	△1,476	37,714	37,660	△3,176	34,484

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	31,229	△882	30,347	29,212	△2,488	26,724
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	31,229	△882	30,347	29,212	△2,488	26,724
製造業	8,511	△513	7,997	7,546	△204	7,342
農業、林業	32	65	97	74	△2	72
漁業	0	0	0	0	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△4	15	14	△1	13
建設業	5,371	△844	4,527	4,591	△471	4,120
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	6	6	0	6
情報通信業	52	△10	41	41	△11	30
運輸業、郵便業	672	△137	535	1,022	△765	257
卸売業、小売業	3,824	1,126	4,950	5,154	△171	4,983
金融業、保険業	1,319	△26	1,292	1,317	△108	1,209
不動産業、物品賃貸業	4,689	△8	4,680	4,851	△590	4,261
学術研究、専門・技術サービス業	228	△28	200	107	△5	102
宿泊業	2,472	△54	2,417	1,236	△417	819
飲食業	327	△52	275	222	3	225
生活関連サービス業、娯楽業	1,096	△375	720	1,201	121	1,322
教育、学習支援業	30	△10	20	20	9	29
医療・福祉	1,109	19	1,128	478	△7	471
その他のサービス	392	△167	225	215	△0	215
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,002	141	1,144	1,041	133	1,174
その他	69	△0	68	69	△1	68
業種別合計	31,229	△882	30,347	29,212	△2,488	26,724

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	116,361	1,772,673	186,006	1,834,464
10%	—	277,959	—	274,688
20%	322,376	21,174	350,708	29,979
30%	—	—	2,000	—
35%	—	477,945	—	498,226
40%	1,300	—	1,603	—
50%	257,461	14,148	288,955	8,395
60%	800	—	800	—
70%	4,592	—	10,498	—
75%	—	762,531	—	791,563
100%	57,888	1,466,881	50,768	1,434,053
110%	1,008	—	1,007	—
120%	1,339	638	270	3,956
150%	2,013	4,296	1,921	3,516
250%	—	—	—	1,155
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	765,143	4,798,249	894,539	4,879,999

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)
・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金及び自 行 預 金	108,088	199,717
金	—	—
適 格 債 券	59,826	20,000
適 格 株 式	7,453	6,896
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	175,369	226,614
適 格 保 証	171,027	209,349
適 格 クレジット・デリバティブ	16	12
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	171,044	209,361

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成25年度中間期	平成26年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
5,369	3,709

(3) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派 生 商 品 取 引	8,915	7,861
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,531	7,578
金 利 関 連 取 引	384	283
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,909	1,085
合 計 (A)	7,006	6,776
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】 (B)	5,369	3,709
グロスのアドオンの合計額 (C)	3,546	4,152
(B) + (C) - (A)	1,909	1,085

(4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

(5) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派 生 商 品 取 引	8,915	7,861
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,531	7,578
金 利 関 連 取 引	384	283
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,909	1,085
合 計	7,006	6,776

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
原資産の合計額	10,708	7,956

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
手形債権	2,507	1,158
住宅ローン債権	8,200	6,798
合計	10,708	7,956

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成25年度中間期		平成26年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成25年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	25年8月	25年9月		
予定弁済期日	25年10月	25年10月	25年11月	25年12月
実行金額 (百万円)	565	534	1,783	720
劣後比率	11.11%		9.17%	

<平成26年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	26年8月	26年9月		
予定弁済期日	26年10月	26年10月	26年11月	
実行金額 (百万円)	1,260	139	1,156	
劣後比率	11.85%		9.74%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,575	175	1,827	923
住宅ローン債権	6,199	—	10,793	—
合計	8,775	175	12,621	923
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,575	20	175	1	10,128	81	923	7
50%	—	—	—	—	2,120	42	—	—
50%超 150%未満	6,199	231	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	372	186	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,775	252	175	1	12,621	309	923	7

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成26年度中間期より、保有する住宅ローン債権を裏付とする信託財産について、新たに取得した適格格付機関による信用格付を適用しております。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	372	—
合計	—	—	372	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
5,787	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	8,669	198	7,924	—
オートローン債権	1,100	—	1,744	—
合計	9,769	198	9,669	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,100	8	—	—	1,744	13	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	8,669	346	198	7	7,924	316	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,769	355	198	7	9,669	330	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	114,964	—	125,956	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	11,685	—	13,588	—
合計	126,650	126,650	139,544	139,544

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	1,157	1,147
償却損益額	22	30

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
49,543	58,027

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成25年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	60,504
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	27,846
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	24,521
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	8,136

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

<平成26年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	30,416
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	13,493
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	8,045
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	8,877

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。